

市町村合併を支援する地域内交通システムのあり方に関する調査研究

金沢大学工学部
金沢大学大学院自然科学研究科
金沢大学大学院自然科学研究科

○藤村 勇太
正会員 高山 純一
正会員 中山 晶一朗

1. はじめに

市町村合併とは、市町村の配置分合の一形態であり、「地方自治法」の第7条に規定されている。実際の市町村合併に用いられる法律は、「市町村の合併の特例等に関する法律」(合併特例法)である。「合併特例法」の第2条1項で、市町村合併は「この法律において市町村の合併とは、2以上の区域の全部若しくは一部をもって市町村をおき、又は市町村区域の全部若しくは一部を他の区域に編入することで市町村数の減少を伴うものをいう。」と定義されている。合併特例法の優遇措置期限が平成17年3月までに県知事に合併を申請することになっているため、市町村合併が驚異的な早さで進められている。平成元年から、平成16年6月までに、新市町村が65市町村誕生し、任意の合併協議会も含めると合併協議会の数はのべ1000組を超える。

しかしながら、ほとんどの合併協議会において、財政や、議会制度などの市町村合併そのものの議論に終始し、市町村合併のその後、どのような方向に進むべきかに関する議論は十分に行われていないケースが多々見られる。本研究で扱う公共交通も例外ではない。

2. 研究の目的

石川県においても、既に高松町、七塚町、宇ノ気町の3町により「かほく市」や、七尾市、田鶴浜町、中島町、能登島町の1市3町による「七尾市」が発足し、根上町・寺井町・辰口町合併協議会(法定)、松任・石川広域合併協議会(法定)など、8件の合併協議会が設立されている。市町村合併によるメリット、デメリットは様々であり、地域によって大きく異なるが、地域住民にとっては、行政区域が拡大するため、いろいろな行政サービスを享受するためには、地域内移動の確保

が重要な項目となる。具体的には、地域内を結ぶ道路や公共交通の確保が必要となる。本調査研究では、現在進められている合併対象市町村を対象に、現状の課題を明らかにするとともに、今後の地域内交通システム(主に、公共交通システム)の在り方について考察する。

3. 研究の方法

全国の法定合併協議会を対象として、合併前における合併による、公共交通及び公共施設の変更点を中心としたアンケート調査を実施する。同時に、全国の合併済みの市町村に対して、合併による公共交通及び公共施設の変更点と、その後の状況を中心としたアンケート調査を行う。また、住民に対して、現状の交通行動と、合併後の交通行動の予測を中心としたアンケート調査を実施する。

(1) アンケート調査の概要

アンケート調査は、全国の法定合併協議会を対象とした公共施設、公共交通の変化に関する調査、全国の合併済みの市町村を対象とした公共施設、公共交通の変化に関する調査、石川県の合併予定地区である、石川県白山市、石川県能美市を対象とした現状の交通行動と、合併後の交通行動の予測を中心とした調査の計3つを実施する。

a) 全国の法定合併協議会を対象とした調査

調査対象の選出基準は、法定合併協議会であること。現在協議中または、協議済みであること。現在、合併前であることの3つとした。結果、対象数は、全部で495件となった。調査方法は、郵送調査法とし、記述、選択の両方を用いるアンケート票を使用する。

アンケート調査の目的は、合併前の変更予定と現在の状況のデータ収集である。内容としては、合併後の役所業務の変化、公共施設の変化、公共

交通の変化など、合併後に予定されている変化と、合併協議の内容に関する広報の方法などである。

b) 全国の合併済み市町村を対象とした調査

調査対象の選出基準は、平成12年から平成17年11月までに合併を行った市町村とした。アンケート調査対象数は108件となった。調査方法は、郵送調査法とし、記述、選択の両方を用いるアンケート票を使用する。

アンケート調査の目的は、合併による変化のデータ収集と、合併によって生じた問題の把握である。内容としては、全国の法定合併協議会を対象とした調査と同様の項目の他、合併後に生じた問題点などである。

c) 合併予定市町村の住民を対象とした調査

調査対象は、石川県内の根上町・寺井町・辰口町合併協議会、松任・石川広域合併協議会に参加している市町村の住民とした。

根上町・寺井町・辰口町合併協議会は、根上町、辰口町、寺井町の3町が参加している協議会である。参加市町村が国道8号沿いの比較的開けた市街地であり、石川県内で唯一、市町村合併時に3町を連携するバス路線を運行すると、合併協議会で決定した地域である。現在でも、3町が似た特色を持っている。

松任・石川広域合併協議会は5市町村の合併であり、合併後の面積が広く、複雑な形となる。また、参加市町村のほとんどが、山間部の過疎地区である。この2件を対象とした理由は2つの合併協議会が好対照であるためである。

調査方法は、個別配布郵送回収による調査とし、記述、選択の両方を用いるアンケート票を使用する。

アンケート調査の目的は、合併に対する住民側のニーズを把握することである。アンケートの内容は、現状の交通行動と、合併後の行動予測、公共交通の利用状況、合併に対する考え方などである。

(2) アンケート調査の分析

アンケート調査の分析としては、単純集計を行い、基礎的データとしての形式を整え、クロス集計と数量化理論Ⅰ類Ⅱ類を用いた分析を行い、属性ごとの公共交通利用変化の傾向や、各調査項目

の関連性を把握、分析する。

4. 研究の成果と意義

合併協議会と合併済み市町村のアンケート調査により、全国の合併による公共施設、公共交通システムの変化傾向の現状を把握することができ、将来の予測を行うことが可能となる。また、住民に対するアンケート調査と併せて分析を行うことで、住民側のニーズと行政側のサービスの照らし合わせが可能となる。この結果、合併に対する住民と行政の意識格差を、平均的に知ることができ、合併後に発生する問題の防止ができる。

対象地域内の合併後における住民の動きを把握することで、現在の公共交通システムの利用状況が、合併後にどう変化するか予測が可能となる。結果として、バス利用を見込めるバス系統の作成が有意義にできる。また、各地域間の連携が、合併前から強い地域と、そうでない地域における、公共交通施策の対応についての基礎的な知見を得られる。

これらのことを総合的に判断することで、現状の合併協議において置き去りにされやすい合併後の交通施策についての基礎的かつ客観的な判断材料を供給できることになる。

〈参考文献〉

- 1) 市町村合併情報 国土地理協会
<http://www.kokudo.or.jp/new/cities/index.html>
- 2) 市町村合併研究会報告書 国土交通省
<http://www.soumu.go.jp/gapei/index.html>
- 3) 加藤博和:「市町村合併時の公共交通に関する基礎的考察」土木計画学研究・講演集2004, vol. 29(CD-Rom)
- 4) 柳沢友樹, 高山純一, 中山晶一郎:「過疎地域におけるコミュニティーバス運行計画の策定とその効果分析」土木計画学研究・講演集2004, vol. 29(CD-Rom)
- 5) 岩佐正章, 山口宏:「過疎地域における交通手段確保に関する考察」土木学会第40回年次学術講演会, pp. 477-478